

令和５年度第２回川崎市子ども・子育て会議 計画推進部会 議事録

■ 開催日時

令和６年３月１２日（火）午後６時００分～

■ 開催場所

オンライン会議

■ 出席者

（１）委員

和光大学副学長／現代人間学部教授	一瀬 早百合氏
川崎地域連合 副議長／富士通労働組合プロダクトグループサブグループ長	稲富 正行氏
東京家政大学家政学部児童学科／東京家政大学短期大学部保育課教授	佐藤 康富氏
東京都立大学人文社会学部人間社会学科教授	丹野 清人氏
田園調布学園大学人間福祉学部学部長／社会福祉学科教授	村井 祐一氏
フェリス学院大学文学部コミュニケーション学科准教授	山崎 浩一氏
専修大学名誉教授	吉田 弘道氏

（２）行政所管課・事務局

こども未来局総務部企画課課長	北川 直子
こども未来局総務部企画課担当係長	晝間 一樹
こども未来局総務部企画課担当係長	熊島 豊和
こども未来局総務部企画課職員	柴田 直紀

■ 配布資料

資料１ 『川崎市子ども・子育て支援に関する利用ニーズ調査報告』について

資料２ こども施策に関する国の主な動向

参考１ 川崎市子ども・子育て支援に関する利用ニーズ調査報告書

参考２ こども未来戦略

参考３ こども大綱

参考４ 幼児期までのこどもの育ちビジョン

参考５ こどもの居場所づくり指針

参考６ 川崎市子ども・子育て会議計画推進部会委員名簿

参考７ 川崎市子ども・子育て会議計画推進部会行政出席者名簿

参考８ 川崎市子ども・子育て会議条例

■ 傍聴者

なし

1 開会

2 議事

※摘録につき「である」調で記載しています。以下、ポイントを抜粋して記載。

議事1 子ども・子育て支援に関する利用ニーズ調査の結果報告について

○資料1をもとに事務局から説明。

<質疑等>

【佐藤委員】

例えば6ページの今後利用したい希望や、9ページの放課後の過ごし方について、これは区ごとでも分かるのか。

【事務局】

居住地については、全ての設問に対してクロス集計しているので、数値として出すことは可能である。

【稲富委員】

今回、回答方法がネット回答になり、回答率は前回とほぼ変わらないとのことだが、ネットだともう少し増えてもいいのかなと思ったのと、あと紙の調査票について、希望者はいたが回答はゼロだったのか、もしくはそもそも希望がなかったのか、どちらか。

【事務局】

今回はかなり設問が多く、本来はウェブ調査で行うような設問数ではなかったが、紙だけでは対応として不十分という面と、やはりウェブ調査のほうが少しでも回答率が上がるのではないかとということで取り入れた。

ただ、環境的に整っていない方や、特に外国ルーツの方、日本語がウェブ上だと厳しいという方については、ルビ付きの紙の調査票を用意したが、結果的に申出はなかった。

【吉田委員】

(10)の育児休業や短時間勤務制度のところで、育児休業明けに必ず利用できる事業があれば、1歳になるまで育児休業を取得する・したいという方が多いが、入園を考えるとそうもいかないのか、1歳になる前に仕事に復帰すると思われるが、そのように理解してよいか。

それから、(11)のこども誰でも通園制度を「知らなかった」という方が多かったが、今回の結果を受けて何か考えていることはあるのか。

【事務局】

最初の御質問については、委員の言われるような見解であると思っている。

また、こども誰でも通園制度については、来年度、川崎市も試行実施を行うので、しっかりと対象となる方に届くように、周知について工夫をしていかなければいけないというのは所管課とも共有しているところである。

【一瀬委員】

結果をお示しいただいたが、そこについて考察していくのが今日の会議の目的なのか、結果を委員として理解すればいいのかというところを前提として教えていただきたい。

例えば2ページで、ひとり親家庭に関して、国の全国的な平均だと10%前後いるということだが、この調査での割合はかなり少ないので、データの偏りであるとか、あとは0歳の方が地域子育て支援につながっていないなど、その事実としてのデータをこれから考察していくのか、それを今日の会議で行うのか、それはまた別途するのか、その辺りについて教えていただきたい。

【事務局】

この調査自体は量の見込みの算出の基礎データという位置づけのため、今回については速報値で、こういった結果が出ているということの報告である。

今後について、5年前の同じ調査でも報告書自体は結果をまとめた扱いとなっていて、人口推計を考慮して数を出した上で、このニーズ調査をどれだけそこに加味していくかという位置づけのものになっている。

【一瀬委員】

今後、量の見込みを推定するための基礎的なデータということだが、例えば先ほど9ページのところで、放課後利用するところについて、祖父母のところにもあまり行っていない、習い事などにも行っていないという結果から、子どもたちは放課後に家で独りぼっちで過ごしているということになると、利用していないからニーズがないと考えて、量を減らしていいものなのかと思ってしまう。やはり一定の考察をしないと量の見込みというのはできないのではないかと考える。使っていないからいいということではなく、使っていないその背景にはどういう問題が潜んでいるのかということも考えないと、本当の意味での量の見込みはできないと思われる。

【村井部会長】

リスクがあるような要素など、お気づきの点があれば、今後示唆いただきたい。

過去との比較で増減を説明いただいたが、増減のトレンドが少し気にしなければいけないポイントだと思われる。逆に言うと、変わってほしかったのに変わらなかったところもまずいと思われるので、計画を策定、推進する上のエビデンスとして利用していただきたい。

【事務局】

確かに数字の多い少ないなど、結果に対して目が行きがちだが、把握し切れない部分もあるので、過去との比較も含め、数値が低いからニーズがないというようなことはないように、今後の計画策定に向かっていきたい。

【山崎委員】

例えば、子どもが休んだときにお母さんが休まなければならないという部分が15ポイントぐらい増えていたが、その辺りは地域性みたいなものも入ってくるのか。そういうことも踏まえて考えていかないと、今回の母集団が根本的に偏っている可能性もあったりすると、比較するときに少し難しくなってくると思われるので、その辺りはしっかりと策定していく必要があると思われる。そして、なぜこのように増減したのかという部分での目安をつけていただけるとありがたい。

また、5 ページ目、(4)の日中の定期的な教育・保育の事業等の利用状況についての右側にある「子育てをしている」の後、これはカタなのか、ホウなのか。

「子育てをしている方（カタ）が現在就労している」のか、「子育てをしている方（ホウ）が現在就労している」のかというのが気になった。両方読めてしまうので、そうすると、読み方によって回答も変わってきてしまう可能性もあるので、例えばここは「人」としてしまって、より分かりやすくしていかないと、「子育てをしているほう」と読んでしまうと、何かこの調査自体に偏りがあるような印象を与えてしまう。つまり、子育てをしていないほうがあるみたいなイメージをつくってしまう。

瑣末なことだが、文言一つ一つの与える印象によって次の項目の回答に影響を与える可能性もあるので、考えていただけるとよかった。

【事務局】

ここは子育てをしている方（カタ）なので、誤解を生まない設問にするならば「人」にしたほうが望ましかったということを、今御指摘いただいて思った。

その辺りの視点は、来年度に子ども・若者調査が控えているので、そこでしっかりと活用していきたい。

【吉田委員】

病気のときに親が休んだということだが、休んだ親が増えたというのは、見方としては、休める環境のある会社が増えたとも取れるし、あるいは、休まざるを得なかったとも取れるので、そうすると、先ほどの回答者の母数の中で大企業が多いのか等も関係してくると思われるが、その辺りについて何か手がかりはあるのか。

【事務局】

今回、所得や就労先の規模感などは対象にしていない。ただ、休まざるを得なかったのか、休める環境で休んだのかというところは、設問の工夫によって正し

い答えが取れるようにしていきたいと感じた。

【丹野委員】

量の把握というのが主目的なので、そちらに関する設問が中心になっていて、質の部分が分からないと判断のつきようもないところが幾つか見受けられた。気になったのが、例えば放課後の居場所のところで自宅が多い、そして他のものが軒並み15ポイント前後下がっているというお話があったときに、例えば自宅が多いということをどう考えるのかというのはすごく微妙なところだと思われる。それは場所がないと考えることもできるし、居場所がないから自宅にいると考えることもできる。けれども、自宅に友達が集まれる環境があるならば、それは自宅であってもいいし、習い事についても様々あると思うので、場所も重要だが、その場所そのものが、例えば子どもにとって他者とどういうコミュニケーションがあって、どういう関係性がつくられる場所が今増えているのか減っているのかというような、質に相当するものが把握できるような設問もあると、より今の特徴や変化が掴めるとと思われる。

量の把握とともに、何らかの形で質の違いをうまく掴めると、調査結果に厚みが出るというか、包容力がつくと思われる。

【稲富委員】

企業の大きさや収入面の結果はないということだが、パートかパートではないかは情報としてあると思い、休みの取りにくさや、休職を取るときに取れる雰囲気ではなかったなどは少し傾向が読めるとと思われる。深掘りするという意味では少し効果があるのではと思ったので、可能であればお願いしたい。

【事務局】

今回の調査は、第6章の量の見込みについてはあるが、これだけのデータがあるので、そのほかのところでも必要に応じ活用していきたいと考えている。

【一瀬委員】

6 ページにある、地域子育て支援センターの利用について、「利用していない」が80.8%になっている。この数値の扱い方について気にかけていただきたい。特に利用していないから必要ないわけではなくて、やはり児童虐待の本当に深刻な事例は、0歳が最も死亡事例が多く、利用していないことが逆に問題であって、どうやって乳児世帯に地域子育て支援センターを利用してもらえるようになるのかという観点から、もう少し利用を啓発するような試みをしていただけると、川崎市の様々な子どもに関する問題の予防ということにもなる。

【事務局】

数字だけ捉えてしまうと、「利用していない」ということで不要であるということに至ってしまうので、利用していないという状況だけではなく、利用しても

らえるような取組につなげていくきっかけとなったアンケート結果ということで、しっかりと所管課とも共有していきたい。

【吉田委員】

今のところは、通園している年齢になっていると利用が少ないということで、それ以前はもっと多いかもしれないので、ここは「利用していない」を目立たせなくてもいいかもしれない。結果の出し方を工夫すると、年齢によってはたくさん使っているとなるかもしれない。

【村井部会長】

一応利用していない理由も併せて調査されていて、資料集の58ページに利用していない理由があるので、これと併せて見ると、もしかしたら、見えてくる点があるかなと思われる。

議事2 子ども施策に関する国の動向等について

○資料2をもとに事務局から説明。

⇒委員からの質問・意見等なし

3 閉会